

# いわゆる人口問題の位相（8）

## —— マルクスの人口論（iv）

仲 村 政 文

### 目 次

- 4. 資本の本源的蓄積と「人口問題」
- 5. 資本の運動法則と人口動態  
(以上 本号)
- Ⅲ. マルクスにおける人口論の展開構造
  - 5. 資本の本源的蓄積と「人口問題」  
われわれは前稿（本誌，第86号）において，マルクス人口論の方法を俎上にのせ，経済学批判体系の「プラン」に即して，人口範疇の位置づけについて吟味した。そして，次のことを確認することができた。ひとつには，マルクスにあっては，人口範疇は国家範疇によって括られているということであり，ふたつには，「それぞれの発展段階にはそれぞれの人口法則がある」という命題が提示されているということである。  
ここで改めて前者について少しばかり補足するとすれば，この所説は，「国富」の源泉としての人口（労働者人口）に指目する十七世紀の経済学者やアダム・スミスらと同じ地平に立ちつつ，自らの見地を提示したものといえよう。より具体的にいえば，「社会的生産行為全体の基礎である人口」は「多くの諸規定と諸関連か
- Ⅰ. 論点開示
  - 1. 人口問題は“アポリア”か
  - 2. 人口変動の「転換」をめぐる
  - 3. 人口政策におけるイデオロギー問題  
(以上 第71号)
- Ⅱ. 人口問題へのアプローチ  
——ゴドウィン・マルサス論争に寄せて
  - 1. 時代の精神  
(以上 第72号)
  - 2. ゴドウィン批判と「人口原理」
  - 3. ゴドウィンの人間把握と「人口論」  
(以上 第74号)
  - 4. マルサス人口論の基本的性格  
——「社会改良」の錯誤  
(以上 第77号)
- Ⅳ. マルクスにおける人口論の展開構造
  - 1. マルサス批判の水脈とマルクス  
(以上 第81号)
  - 2. マルサス人口論批判  
(以上 第83号)
  - 3. マルクスにおける人口論の方法  
(以上 第86号)

\* マルクスからの引用にあたり，訳書のページのみを示した。原書のページ・ナンバーはそれぞれの訳書に付られているので，それを参照されたい。

<sup>1</sup> この「人口法則」なるものはより正確に言えば，「資本主義的生産様式に特有な人口法則」にほかならず，「抽象的な人口法則」とは異なるものである（K.マルクス『資本論』大月書店版 [以下，『資本論』と略す] 821ページ参照）。

らなる総体」(下線は仲村)であるということである。したがって、マルクスのプランにあっては、資本、賃労働、土地所有などの分析の後に位置づけられ、国家範疇のなかに括られるのである<sup>2</sup>。本稿は、こうした言説をも視野に収めながら、「それぞれの発展段階にはそれぞれの人口法則がある」とする立論を検討するものである。われわれはここでもまた、マルクスの経済学批判体系の「プラン」に指目するでしょう。マルクスは「資本にかんする章へのプラン」(「1859年プラン草稿」)を草しているが、それは次のように構想されている。

資本の生産過程  
資本の流通過程  
資本と利潤

このうち [ ] については、次のように編制されている。

資本の生産過程

1 貨幣の資本への転化

移行  
商品と労働能力との交換  
労働過程

(以上、見出しの項目のみ)

価値増殖過程

剰余価値の一般的概念 / 生産力の増大、量と質 / 生産力と絶対的な労働時間とが与えられていれば、同時的労働日の数が増加させられなければならない。 / 同時的労働日 同上。人口。 / 生産力の増大は、資本の不変的部分の可変的部分に比

べての増大と同一である。 / 増大した生産力のもとでは同一不変の労働者数を充用するために、資本はどれほど増大しなければならないか。

(以下、中略)

2 絶対的剰余価値

絶対的労働時間と必要労働時間 / 剰余労働 [Surplusarbeit] / 剰余人口 [Surpluspopulation] / 剰余労働時間 / 剰余労働と必要労働

3 相対的剰余価値

(以下、中略)

4 本源的蓄積

剰余生産物。剰余資本 / 資本は賃労働を生産する / 本源的蓄積 / 労働能力の集積 / 協働 / 様々な形態における、さまざまな手段による剰余価値 / 相対的剰余価値と絶対的剰余価値との結合 / 生産部門の増加。 / 人口

5 賃労働と資本

資本は集合的な力であり、文明である。 / 資本 = 前貸 / 賃金による労働者の再生産 / 自分自身を止揚する資本主義的生産の諸制限。自由に使える時間。労働そのものが社会的な労働に転化される。 / 本当の経済。労働時間の節約。対立的ではなく。 / 単純商品流通における領有法則の現象。この法則の反転<sup>3</sup> (下線は仲村)

ここに引いたプランにおける「人口」は先に掲出した『経済学批判要綱』(1857-58年草稿)とは異なり、人口範疇は資本の生産過程(価値

<sup>2</sup> K.マルクス『資本論草稿集』(資本論草稿集翻訳委員会訳) [以下、『草稿集』と略す] 大月書店、1984,444-454ページ。以下、『草稿集』の刊行年は略す。

<sup>3</sup> 『草稿集』 444-454ページ。

増殖過程)に定置されている。そして、「本源的蓄積」が資本の生産過程に内包されて、ここにも人口範疇が位置づけられている。このうち前者については次節において触れるとして、さしあたり確認しておけば、価値増殖過程のうち相対的剰余価値の項には「人口範疇」は顔を出していない。

いずれにせよ、このプランにあっては「本源的蓄積」が資本の生産過程（価値増殖過程）に定置され、資本による賃労働の「生産」と「労働能力 [労働力]」の集積を媒介するものとされているのだが、こうした視点はわれわれの文脈において看過できないものである。後述のように、『資本論』においては、資本の本源的蓄積は蓄積論の後に配置されているのである。この違いは先ずもって刮目されるのであるが、この本源的蓄積についていま少し、資本論草稿における論述に即してみることにしよう。マルクスは『経済学批判要綱』において、その歴史的過程について次のようにのべている。

「資本の概念の形成にさいして展開されるべき第三の契機は、労働に対立する本源的蓄積 [ursprüngliche Accumulation]、したがってまた蓄積に対立する対象のない労働 [gegenstandlose Arbeit] である。第一の契機は、流通から発生し、また流通を前提するものとして、価値から出発した。それは資本の単純な概念であった。つまりすぐさま資本になっていくように定められている貨幣であった。第二の契機は、生産の前提であるとともにその結果でもある資本から出発した。第三の契機は、資本を流通と生産との規定された統一 [bestimmte Einheit] として措定する。それは、諸資本の蓄積とは区別さ

れなければならない。後者は諸資本を、つまり定在するものとしての資本の関係を前提し、したがってまた労働、諸価格（固定資本と流動資本 [capital fixe und circulant]、利子および利潤に対する資本の諸関係をも想定している。しかし資本は、生成するためには、ある程度の蓄積 [eine gewisse Accumulation] を前提するが、この蓄積は、対象化された労働が生きた労働にたいして自立的に対立することのうちにすでに含まれている。つまりこの対立が自立的に存立していることのうちにすでに含まれているのである。資本の生成のために必要であり、したがってすでに前提として——一つの契機として——資本の概念のうちにとりこまれている、この蓄積は、資本として生成した資本の蓄積——ここではすでに諸資本が現存していなければならない——とは本質的に区別されるべきである。)<sup>4</sup>

みられるとおり、マルクスはここで、資本の概念形成をその「生成」過程に視点を据えて——上向法にもとづいて——展開している。資本はまず流通から「発生」し（貨幣の資本への転化 = 「第一の契機」）、次いで、生産過程における資本から「出発」する（「第二の契機」）。最後に、「流通と生産との規定された統一」としての本源的蓄積が措定される。そしてここには、本源的蓄積の特徴についても論述されているのである。

マルクスによれば、本源的蓄積は労働に「対立」するのであるが、こうした関連性は「対象のない労働」が蓄積に「対立」するというようにも言い表すことができるという。この「対立」はまさしく、「対象化された労働」の「生きた

<sup>4</sup> 『草稿集』 389ページ。

労働」にたいする「自立的な対立」である。換言すれば、労働手段（生産手段）が「生きた労働」——われわれ流にいえば、労働主体——から分離されて「対立」するということである<sup>5</sup>。資本と賃労働の敵対的性格がここに剔抉されており、われわれはこうした論述に特別に刮目すべきである。

いずれにせよ、こうした過程において「ある程度の蓄積」が進展するのであるが、この蓄積はまさしく本源的蓄積にほかならないのであり、資本の「生成」の前提条件となるものである。このようにして本源的蓄積の概念は特有の関係性を包含しているのであって、この蓄積は「資本として生成した資本」の蓄積とは「本質的に」区別されなければならないのである。

マルクスは本源的蓄積に関する如上の展開を踏まえて、「1861 1863年草稿」において、簡潔な定義を提示しつつ、その歴史的意義にも触れている。すなわち、次のようにのべる。「資本の本源的蓄積。労働条件の集中を含む。労働者および労働そのものにたいする労働条件の独立化である。その歴史的な作用は資本の歴史的な発生作用である。労働条件を資本に転化させ労働を賃労働に転化させるところの、歴史的な分離過程。それとともに資本主義的生産の基礎は与えられる。」<sup>6</sup>（下線は仲村）

われわれの文脈においてこの一節を吟味するにあたり、いま一度、資本論草稿におけるプラン草案を想起するとしよう。われわれは先に、本稿シリーズ [7] においてプランにおける人

口範疇について吟味したのであるが、前掲の1859年プラン草案にあつては、「本源的蓄積」という項目のなかには剰余価値にかかわる範疇が大半を占めている。また、その配列も整序的でない。しかしながら、前述のように、人口範疇はここに定置されているのであり、さらに人口範疇と関連する「資本は賃労働を生産する」「労働能力の集積」などの項目が含まれている。また「1861 1863年草稿」においても、本源的蓄積は「資本の生産過程」の諸項目の編制のなかに次のように位置づけられている。

「第一篇『資本の生産過程』は次のように分けること。1, 序説。商品。貨幣。2, 貨幣の資本への転化。3, 絶対的剰余価値。(a) 労働過程と価値増殖過程。(b) 不変資本と可変資本。(c) 絶対的剰余価値。(d) 標準労働日のための闘争。(e) 同時的な諸労働日。(同時に働かされる労働者の数。) 剰余価値の額と剰余価値の率。(大きさと高さ?) 4, 相対的剰余価値。(a) 単純な協業。(b) 分業。(c) 機械, 等々。5, 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合。賃労働と剰余価値との諸関係(比率)。資本のもとへの労働の形式的および実質的包摂。資本の生産性。生産的および不生産的労働。6, 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民論。 7, 生産過程の諸結果。第6章が第7章で取得法則の現象における変転を説明できる。8, 剰余価値に関する諸学説。9, 生産的労働と不生産的労働に関する諸学説。」<sup>7</sup>(下線は仲村)

<sup>5</sup> マルクスは別の箇所においてこの歴史的過程について次のようにのべている。「本源的蓄積は、……労働条件が労働および労働者にたいして独立な力として分離されるということにほかならないのである。歴史的な諸過程はこの分離を社会的発展の契機として示している。」(下線は仲村)『草稿集』 337ページ。

<sup>6</sup> 『草稿集』 402ページ。

<sup>7</sup> 同前, 542ページ。

ここでは「本源的蓄積」は「剰余価値の資本への再転化」に次いで定置され、「ウェークフィールドの植民論」がこれに続いているのであるが、このプラン草案は一瞥して明らかなように、大筋において『資本論』第一巻の編制に近いものとなっている。『経済学批判要綱』におけるプラン草案にみられた前半体系の「国家」や「人口」「植民地」「移民」などの諸範疇は直截的には顔を出していない。このうち「国家」は『資本論』の随所に触れられており——その典型は本源的蓄積における国家の役割であるが——、「人口」は主要には相対的過剰人口論および本源的蓄積論において展開されている。「植民地」「移民」も同様である。

われわれは如上の展開を踏まえながら、以下、『資本論』における論述に即して本源的蓄積における人口範疇について検討を加えよう。

まず次の点が刮目される。「1861-63年草稿」のプランにおいては総括的な蓄積論をみだすことができないが——「剰余価値の資本への再転化」という項目は定置されているとしても——、『資本論』にあつては、剰余価値論（第一巻第五篇）、労賃論（第六篇）に続いて、「第七編 資本の蓄積過程」（第21章～25章）が定置されている。その章別編制において本源的蓄積は、「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」の後に配されている（最終章は「近代植民理論」）。

ここで当然のこととして、ひとつの疑問が生じよう。つまり、前述のように、本源的蓄積が「資本の歴史的な発生作用」であり、また、「資本主義的生産の基礎」であるかぎり、<本源的蓄積 資本主義的蓄積（「資本として生成した資本の蓄積」[前述]）> というように、歴史的

過程に即して論理的に展開できないのであろうかという疑問である。

ここにある種のアポリアがあるというべきであるが、この疑問に対するひとつの「解」として、次の叙述が参考になろう。「商品生産という地盤は、大規模な生産を、ただ資本主義的形態においてのみになうことができる。したがって、個々の商品生産者の手のなかでのある程度の資本の蓄積が、独自の資本主義的生産様式的前提になるのである。それゆえ、われわれも、手工業から資本主義的経営への移行にさいしては、このような蓄積を想定しなければならなかったのである。それは本源的蓄積と呼ばれてもよい。なぜならば、それは、独自の資本主義的生産の歴史的な結果ではなく、その歴史的な基礎だからである、このような蓄積そのものがどうして生ずるかは、ここではまだ研究しなくてもよい。とにかく、それが出発点なのである。」<sup>8</sup>

マルクスにあつては、資本の蓄積過程を論述するにあたり、本源的蓄積という歴史過程は「想定」しておけば十分であり、したがって、「まだ」研究しなくてもよいということである。そのことの理由は示されていないので、ここで推論するとすれば、次のようになる。

改めて第七篇「資本の蓄積過程」における論述の展開についてみると、第21章「単純再生産」、第22章「貨幣の資本への転化」というように編制され、これに続く第23章は「資本主義的蓄積の一般的法則」と題されている。そして、次のように書き起こされている。「この章では、資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う」<sup>9</sup>と。そうであるとすれば、本源的蓄積はさしあたり「想定」の域にとどめて、実際

<sup>8</sup> 『資本論』 814ページ。

<sup>9</sup> 同前、799ページ。

の叙述においては度外視されることになる。また、この章が「単純生産」や「貨幣の資本への転化」に関する論述に接続して展開されるかぎり——しかも「一般的法則」を解明するかぎり——、それは歴史的にではなく、論理的になさなければならないことになる（理論的整序）。

しかしながら、本稿のテーマである「人口問題」については資本主義的蓄積に先立って本源的蓄積を俎上にのせることが有効であろう。本源的蓄積は一面において、二重の意味における「自由な労働者」<sup>10</sup>の創出過程にほかならないのであるが、この「自由な労働者」は労働市場に登場する。まさしく、労働者人口の一分子として労働市場に登場するのである。ここには、「資本として生成した資本」の蓄積過程における人口動態とは異なる歴史的に固有の人口動態がみいだされるのである。

ところで、『資本論』の第24章「いわゆる本源的蓄積」の第1節は「本源的蓄積の秘密」と題されている。ここでマルクスが取って「秘密」という言葉を用いるのは、「経済学」によって隠されている「秘密」（真実）を白日の下にさらすという意図にもとづいていると思われる。すなわち、この章の意図するところは「一方には勤勉で賢くてわけても勤勉なえり抜きの人があり、他方にはなまけもので、あらゆる持ち物を、またそれ以上を使い果たしてしまうくずどもがあった」というような「子供だまし」の物

語<sup>11</sup>を論破することである。換言すれば、この「物語」は、「正義と『労働』とが唯一の致富手段」であるとし、所有権の本質と資本=賃労働関係の創出過程の問題を歪曲するものとして論難することである。こうして、資本の「生成」——したがってまた、資本と賃労働の創出——の秘密を解き明かすことが、この第24章の意図するところなのである。

マルクスが本源的蓄積の「秘密」を明らかにするとき、視点を据えるのはその諸方法であり、その核心をなすものとして俎上にのせるのは「暴力」である。マルクスは端的に「現実の歴史では、周知のように、征服や圧政や強盗殺人が、要するに暴力が、大きな役割を演じている」<sup>12</sup>とのべている。ここにみるように、マルクスのいう「暴力」は物理的な暴行に限定されず、かなり広い。このことを確認して、マルクスの叙述を追っていくと、次のような刮目すべき一節がみいだされる。「[本源的蓄積の歴史のなかで] 画期的なのは、人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアートとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者すなわち農民からの土地収奪は、この全過程の基礎をなしている。」<sup>13</sup>（下線は仲村）

こうしたマルクスの所論に対して、経済的過程（経済法則）を軽視し、政治的過程に偏倚するものであるとする疑問の提示<sup>14</sup>や<価値法則と暴力><経済法則と暴力>というように立論

<sup>10</sup> ここでいう「二重の意味」の含意については、次の叙述を参照のこと。「……自由な人として自分の労働力を自分の商品として処分できるという意味と、他方では労働力のほかには商品として売るものをもっていないで、自分の労働力の実現のために必要なすべてのものから解き放されており、すべての物から自由という意味……」（『資本論』 221ページ）。

<sup>11</sup> 『資本論』 932-933ページ参照。

<sup>12</sup> 同前、935ページ。

<sup>13</sup> 同前、935-936ページ。

<sup>14</sup> 鈴木鴻一郎編『マルクス経済学研究』（上）東京大学出版会、1968、123ページ以下参照。

して「暴力」を過少に見積もる所説<sup>15</sup>は、いずれも首肯しがたい。先ずもって、「農村住民からの土地の収奪」（第2節）に次いで設けられている第3節「一五世紀末以後の被収奪者に対する血の立法、労賃引き下げのための諸法律」に指目するとよい。土地を追い出された「無保護なプロレタリアート」は余儀なく乞食、盗賊、浮浪人になるが、この浮浪に対する「血の立法」がおこなわれたのである。マルクスはのべる。

「暴力的に土地を収奪され追い払われた農民は、奇怪な恐ろしい法律によって、賃労働の制度に必要な訓練をうけるためにむち打たれ、焼き印を押され、拷問されたのである。」<sup>16</sup>

また、労賃についても、国家権力が介入する。「……利殖に好都合な枠に労賃を押し込んでおくために、労働日を延長して労働者を正常な従属度に維持するために、国家権力を必要とし、利用する」のであり、これこそは本源的蓄積の「一つの本質的な契機」なのである<sup>17</sup>。

このような歴史的過程における強制的手段の意義については、次の叙述が参照されるべきであろう。マルクスはのべる。「……封建的農業社会から産業社会への転化にさいしては、また、それに対応して行なわれる世界市場での諸国民の産業戦では、いわゆる自然的方法によってではなく強制的手段によって達成される資本の加速的な発展が肝要だ……」<sup>18</sup>と。

いずれにせよ、われわれの文脈において肝要な点は、国家の暴力は「人間の大量」——農奴、隷農、農民、さらには同業組合の徒弟や職人など——から土地などの「生活維持手段」を引き離すだけでなく、国家はこの過程において新しい労働力の育成——陶冶——にも暴力的にかかわるということである。総じていえば、国家は資本に包摂される賃労働の創出過程にかかわるということである。

こうして労働者人口とその市場（労働市場）とが生成するのであるが、このことは個別の資本によってはなしえないことである。如上の歴史的条件が与えられてこそ、資本＝賃労働関係が創出されるのである。ともあれ、「暴力」が古い生産様式から新しい生産様式への転化過程においてその「助産婦」となるのであり、そうした意味において、国家の暴力は「経済的な潜勢力」にほかならないのである<sup>19</sup>。ここに本源的蓄積の歴史的の本質があるといわなければならない<sup>20</sup>。このようにみてくると、「……人間の大量が突然暴力的にその生活維持手段から引き離されて無保護なプロレタリアートとして労働市場に投げだされる」というくだりは、本源的蓄積における「人口問題」の核心を衝いているといえよう（第一の論点）。

さらに「人口問題」にかかわるもうひとつの契機は移動（移住）——人口移動——の問題で

<sup>15</sup> 前者については、平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店、1971、409ページ以下参照。後者については、山田舜「資本＝賃労働関係の本源的創出」（『講座 資本論の研究』第3巻）青木書店、1982）144ページ以下参照。

<sup>16</sup> 『資本論』 963ページ。

<sup>17</sup> 同前、963-964ページ

<sup>18</sup> 同前 1006ページ。

<sup>19</sup> 次の叙述を参照のこと。「暴力は、古い社会が新たな社会をはらんだときにはいつでもその助産婦になる。暴力はそれ自体が一つの経済的な潜勢力なのである。」（同前、980ページ）

<sup>20</sup> 併せて、次の叙述を参照のこと。「……資本は、頭から爪先まで毛穴という毛穴から血と汚物をしたたらせながら生まれてくるのである。」（『資本論』 991ページ）

ある(第二の論点)。「無保護なプロレタリアートとして労働市場に投げ出される」(前述)というばあい、この労働市場の形成過程にあっては、当然のこととして、「人間の大量」の移動(移住)が発生する。土地を収奪された農民は大挙して農村から工業都市へと移動(移住)することになる。前述の「流浪の民」を取り締まり「血の立法」も労働力の育成・陶冶を目的とするだけでなく、こうした都市への移動と定着とを促し、労働市場を強権的に創出する政策にほかならないのである。

改めて指摘するまでもなく、本源的蓄積における労働者人口は国内において空間的に「移動」するのみでなく、国境を越えて移動=流出する(植民・移民)。この両者は地域間移動として密接に絡み合って展開するのである。われわれは労働者人口のこうした空間的動態を俎上にのせるにあたり、まず、次の一節をマルクスから引くでしょう。

「アメリカの金銀産地の発見、原住民の掃滅と奴隷化と鉱山への埋没、東インドの征服と略奪の開始、アフリカの商業的黒人狩猟場への転化、これらのできごとは資本主義的生産の時代の曙光を特徴づけている。このような牧歌的な過程が本源的蓄積の主要契機なのである。これに続いて、全地球を舞台とするヨーロッパ諸国の商業戦が始まる。それはスペインからのネーデルランドの離脱によって開始され、イギリスの反ジャコバン戦争で巨大な範囲に広がり、シナにたいするアヘン戦争などで今も続いている。

／いまや本源的蓄積のいろいろな契機は、多かれ少なかれ時間的な順序をなして、ことにスペイン、ポルトガル、オランダ、フランス、イギリスのあいだに分配される。イギリスではこれらの契機は十七世紀には植民制度、国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度として体系的に総括される。これらの方法は、一部は、残虐さわまる暴力によって行われる。たとえば、植民制度がそうである。」<sup>21</sup>(下線は仲村)

みられるとおり、ここには本源的蓄積の「主要な契機」としてヨーロッパ諸国の資本の対外進出——侵攻・征服など——が枚挙されている。その諸契機は「時間的な順序」をなしてヨーロッパ諸国に「分配」されるという。17世紀のイギリスにあっては、植民制度が国債制度、近代的租税制度、保護貿易制度などと並んで国家の政策として展開するのである。これらの諸政策は重商主義の政策にほかならない<sup>22</sup>のであるが、われわれの文脈においては「植民制度」が重要な意義を有する。なぜならば、この植民制度は労働者人口の国際移動の問題に直截的にかかわるからである。この移動(移民)は国内におけるそれとともに人口の空間的動態の主要な契機なのである。

国際間移動に関しては、労働者人口の移動にとどまらず、もう一つ、人口を構成する「兵力」の調達と移動(動員)の問題が看過されてはならない。われわれは既に本稿シリーズ[1]において<兵力としての人口>あるいは<戦争と人口>という問題を視野に収めない人口論は致

<sup>21</sup> 同前、980ページ。併せて、次の叙述を参照のこと。「植民制度、国債、重税、保護貿易、商業戦争、等々、これらの、本来のマニファクチャ時代に生まれた若芽は、大工業の幼年期には巨大に成長する。」(同前、988ページ)。

<sup>22</sup> この点については、中沢勝三「ヨーロッパ原始的蓄積の一局面——重商主義・国民経済の形成——」(『講座資本論の研究』第3巻、青木書店、1982、所収)155ページ以下参照。併せて、『資本論』1006-1007ページ参照



命的な欠陥をもつと指摘しておいた。マルクスは上掲の一節において「反ジャコバン戦争」や「アヘン戦争」に言及しているが、まさしく戦争は国内における国家の暴力と並んで、本源的蓄積における主要な契機であったのである。E.J. ホブスボームは「1750年のイギリス」について論じるなかで、「ウィッグたちは……この国の力も彼ら自身のちからも、戦争と商業とによってすぐさま金儲けができることにかかっていることを、よくしっていた。」<sup>23</sup>とのべている。

こうした点を確認して、以下、＜本源的蓄積と「人口問題」＞という課題に即しつつ、植民地に関するマルクスの所論について検討してみましょう。

ドイツ語版『資本論』においては、「いわゆる本源的蓄積」（第24章）と「近代植民理論」（第25章）は第七篇「資本の蓄積過程」のなかに独立の章として括られているが、フランス語版資本論においては、第八編「本源的蓄積」が立てられ、「近代植民理論」はこのなかに括られている。こうした変更の意味するところは明らかである。この「近代植民理論」の章を読みすすめればわかるように、ここでは植民地については本格的に論じられておらず、限定的である。植民地における本源的蓄積が論じられているのである。このことは末尾における次の一文によって容易に窺い知ることができる。「われわれはここでは植民地の状態にかかずらっているのではない、ただ一つわれわれの関心をひくものは、新しい世界で古い世界の経済学によつ

て発見されて声高く告げ知らされたあの秘密、すなわち、資本主義的生産・蓄積様式は、したがってまた資本主義的私有も、自分の労働にもとづく私有の絶滅、すなわち、労働者の収奪を条件とするということである」<sup>24</sup>と。みられるとおり、この章においてマルクスは資本＝賃労働関係の創出という、植民地における本源的蓄積について論じているのであって、植民地の状態に「かかずらわっているのではない」ということである。フランス語版資本論において、「近代植民理論」と題する章が「本源的蓄積」の篇に括られるのも頷けるところである。

しかもこの章においては、植民地に関する「理論」のみが検討されるのである。ここでマルクスが取り上げるのは「自由な移住者によって植民される処女地」（「真の意味の植民地」）であり、歴史段階としては、「ヨーロッパの西部、経済学の生まれた国では、本源的蓄積の過程は多かれ少なかれすでに終わっている」時代である<sup>25</sup>。マルクスはこうした前提にもとづいて、「資本の追従者である経済学者」に対する批判の一環としてE.G.ウエークフィールドの「理論」を典型例として俎上にのせるのである。

マルクスはのっけから皮肉を込めて次のようにのべる。「ウエークフィールドが植民地でまず第一に発見したことは、ある人が貨幣や生活手段や機械その他の生産手段を所有していても、もしその補足物である賃金労働者、すなわち自分自身を自発的に売ることを余儀なくされている別の人間がいなければ、この所有はまだその人に資本家の極印を押すものではない、という

<sup>23</sup> E.J. Hobsbawm, *Industry and Empire*, Penguin Books, 1969. 浜林正夫・神武庸四郎・和田和夫訳『産業と帝国』未来社, 1984, 36ページ。

<sup>24</sup> 『資本論』 1009-1010ページ。

<sup>25</sup> 同前, 997ページ。

ことである。彼が発見したのは、資本はものではなくて、物によって媒介された人と人とのあいだの社会的関係だということである。」<sup>26</sup>（下線は仲村）

この一文はウェークフィールドの「組織的植民 (systematic colonization)」に関する所論を批判的に検討しつつ、植民地における「本源的蓄積」の意義を強調したものである。すなわち、植民地の建設にあたっては、資本=賃労働関係の創出——とりわけ労働者人口 (労働市場) の創出——が不可欠であるということを示したものである。言い換えれば、母国におけると同様に植民地においても、本源的蓄積が必要であるということである。

マルクスはこうした見地から、ウェークフィールドの所論に自らの理論を綯いあわせながら検討している。ウェークフィールド自身はその著『イギリスとアメリカ』において広範な議論を展開しているのであるが<sup>27</sup>、マルクスが俎上にのせているのは、限定的である。資本=賃労働関係の創出にかかわる論点のみを簡潔に取り上げている。そして、ウェークフィールドの「組織的植民」の「秘密」を次のように明らかにする。

「かりに、政府の力で処女地に需要供給の法

則にはかかわりのない価格をつけ、この人為的な価格のために、移住者は土地を買って独立農民になるだけの貨幣をかせぐまでには今よりもっと長く賃労働をしなければならなくなるとしよう。他方、政府は、賃労働者にとって相対的に禁止的な価格で売却することから生じる財源、つまり神聖な需要供給の法則の侵害によって労賃からしばり取られるこの貨幣財源を、それが大きくなるのと同じ割合でヨーロッパから植民地に貧民を輸入して資本家さまのために彼の賃労働市場をいっぱいしておくために、利用するとしてしよう。こういう事情の下では、最善の世界では万事が最善の状態にあるということになるであろう。これが『組織的植民』の大きな秘密なのである。」<sup>28</sup>

マルクスの「説明」するところによれば、「組織的植民」とは、植民地への移住者が独立農民になることを阻止し、賃金労働者となるように仕向ける土地政策にほかならない。本国 (母国) にあっては農民から土地が収奪された。植民地では逆に、独立農民になることを阻止される。こうして、資本=賃労働関係が創出されるのであるが、ここでも母国と同様に国家が介入する。もちろん、介入の仕方はまったく異なるのであるが、いずれにしても、本国 (母国)

<sup>26</sup> 同前、998-999ページ。併せて、次の叙述を参照のこと。「ウェークフィールドは、このような諸関係 [「価値量の所有者がそのなかで資本家になる諸関係」] が自明なものではないということ、また、このような諸関係がなければ、価値は資本にならないしこの価値の所有者は資本家にはならないということを開示するためには、どうしても植民地に行かなければならなかったのである。」『草稿集』94ページ。

<sup>27</sup> 因みに、「植民術 (art of colonization)」として展開されているウェークフィールドの植民地論の構成 (目次) は次のとおりである。「序言 問題の性質と範囲 母国から見た植民の目的 (1) 市場の拡張 (2) 過剰人口の緩和 (3) 資本充用場面の拡大 植民地から見た植民の目的 植民方法 (1) 未開拓地の処分 (2) 人民の移動 母国の協力 植民地の建設 植民地政府」(E.G.Wakefield, *England and America. A comparison of the social and political state of both nations*. Vol.1-2. London 1833. 中野正訳『イギリスとアメリカ』(3) 日本評論社、4ページ。

<sup>28</sup> 『資本論』1007ページ。

と植民地のいずれにあっても、歴史段階を異にして、暴力的であれ非暴力的であれ、国家の介入により資本=賃労働関係が創出されるということである。

だが、この一文においては、移住者とは一体何者なのか明かでない。また、ここでいう「貧民」は主要には母国における過剰人口にほかならないのであるが、この点については明示的でない。そして、マルクスの問題関心が限定的であるため、ウェークフィールドの植民地論における重要な論点は視野の外におかれている<sup>29</sup>。われわれの文脈においては、この移住者をめぐる動因が肝要な論点であるので、『イギリスとアメリカ』において展開されている植民地論に改めて指目するとしてしよう。

<註27>に掲出しておいた目次からその骨格は明らかであるが、われわれの文脈においては、このうち植民の「目的」の一つに挙げられている「過剰人口の緩和」および植民の「方法」としての「人民の移動」が重要な論点である。しかしながら、後者は植民地への移住を容易にするための諸方策（新しい土地の供給、土地購入資金や移動資金の供給など）について記述しているにすぎない。

「過剰人口の緩和」については、J.S. ミルらの植民反対論を批判しながら、次のようにのべる。「……人民大衆を成している隷属階級が過剰人口から生ずる暗鬱な不満状態に置かれているイギリスのような事態の国にとっては、植民の一つの主要目的は、動乱を防止し、平和を維

持し、秩序を保ち、財産の安定にたいする信頼を支持し、産業と貿易との正常過程の攪乱を排除し、イギリスのような国にあっては由々しい政治上の変動を誘致せざるをえない恐るべき害悪を避けるにあるということ自ら指摘するものである。/いま一つの目的は、過剰人口の緩和によって、労働者を全然、もしくはある程度、無為に過ごさせている救貧税のかの部分から解放されることである……」<sup>30</sup>と。

これらはいずれも、支配階級がしめす「関心」であるとされているのであるが、ここでは治安維持を目的とする植民の必要性が力説されている点が刮目される。続いてのべられている一文もまた看過できない。「イギリスから見た植民の有益な目的は、アイルランドの移民の潮流をイギリスから植民地へ転換させることである。かくて、その多くは宗教上の異邦人であるところのアイルランドの土地所有者が現在置かれている窮地、すなわち彼らの総地代の大部分を合法的にその飢えたる人民に与えるか、もしくはかの人民の祖先から暴力で奪った土地を人民の暴力によって奪われるか、何れかを選ばねばならぬ窮地から救われることになることはいうまでもない。」<sup>31</sup>

ここでもまたウェークフィールドは、植民（移民）の問題を特異な視点から考察しているのであるが、アイルランドの人口流出（移住）問題の一面を析出している。いずれにしても、ウェークフィールドにかぎらず、多くの論者が植民の主要な動因としての「過剰人口」に論及

<sup>29</sup> 「近代植民理論」にかかわるマルクスの問題関心はあくまでも植民地における資本=賃労働関係の創出という点にあったのである。

<sup>30</sup> E.G. ウェークフィールド『イギリスとアメリカ』前出、第3分冊、41-42ページ。訳文の引用にあたり、新字体および現代仮名に改めた（以下、同じ）。

<sup>31</sup> 同前、42ページ。

している<sup>32</sup>のであるが、ここで留意すべきは、  
 <過剰人口と植民(移民)>という問題は本源的蓄積の時代にかぎらず、「資本として生成した資本」の蓄積過程——相対的過剰人口の形成過程——においてもみられるということである。

## 2. 資本の運動法則と人口動態

『資本論』第七篇「資本の蓄積過程」は第21章「単純再生産」、第22章「剰余価値の資本への転化」、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」および前述の第24章「いわゆる本源的蓄積」、第25章「近代植民理論」というように編制されている。そして、この篇の総括とみなすことのできる第23章は次のように書き起こされている。「この章では、資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱う。この研究での最も重要な要因は資本の構成であり、またそれが蓄積過程の進行途上で受けるいろいろな変化である」<sup>33</sup>と。

この一節から窺えることは、『資本論』における蓄積論の核心は「労働者階級の運命に及ぼす影響」についての論述であるということであるが、展開は次のように結ばれている。かなり長い引用ではあるが、検討の素材としてまず、ひとつの結論とみなされるこの叙述を次に掲出するでしょう。「われわれは第四篇で相対的剰余価値の生産を分析したときに次のようなこと

を知った。すなわち、資本主義的体制のもとでは労働の社会的生産力を高くするための方法は全てこの労働者の犠牲において行なわれるということ、生産の発展のための手段は、すべて、生産者を支配し搾取するための手段に一変し、労働者を不具にして部分人間となし、彼を機械の付属物に引き下げ、彼の労働の苦痛で労働の内容を破壊し、独立の力としての科学が労働過程に合体されるにつれて労働過程の精神的な諸力を彼から疎外するという、これらの手段は彼が労働するための諸条件をゆがめ、労働過程では彼を狭量陰険きわまる専制に服従させ、彼の生活時間を労働時間にしてしまい、彼の妻子を資本のジャガノートの車の下に投げ込むということ、これらのことをわれわれは知ったのである。しかし、剰余価値を生産するための手段は、すべて同時に蓄積の方法なのであって、蓄積の拡大はすべて、また逆にかの諸方法の発展のための手段になるのである。だから、資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払いがどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえないということになるのである。最後に、相対的過剰人口またはいつでも蓄積の規模およびエネルギーと均衡を保たせておくという法則は、ヘファイストスの楔がプロメテウスを岩に釘づけにしたよりももっと固く労働者を資本に釘づけにする。それは、

<sup>32</sup> G.W.F.ヘーゲルは、「市民社会」における富の蓄積にともなう労働者階級の隷属と窮乏の増大を説くとともに、次のようにのべる。「市民社会は植民地へと駆り立てられる。人口の増加がすでに、生産が消費の需要を上まわるとき、自分の欲求を自分の労働によっては満足させることができないような人々が多数生じるのであって、とくにそうした場合、市民社会は植民地建設へとかりたえられる。」(『法の哲学』岩崎武雄訳、中央公論社、1967、472ページ)

矢内原忠雄は人口過剰による圧迫は「直接的に移動を促す」とする見地から次のようにのべる。「一八七六年前の移住の原因は宗教的政治的不一致を特色とせるに反し、その後には失業及び人口過剰の危惧が之に代ったのである。」(『植民及植民政策』有斐閣、1926、60ページ) 矢内原はまた、移民は産児制限と並ぶ人口問題の対策(人口減少)であると主張している(『人口問題と移民』[『矢内原忠雄全集』第4巻、岩波書店、1963、所収] 570-571ページ)。

<sup>33</sup> 『資本論』 799ページ。

資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする。だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積なのである。」<sup>34</sup>（下線は仲村）

みられるとおり、ここにみる結論的叙述にあっては、二つの論点について簡潔に説明されている。ひとつは蓄積のための諸手段は剰余価値生産の要因としての諸手段にほかならないという点であり、剰余価値形成の論理の根源性が改めて強調されている。さらに、蓄積論は第四篇の相対的剰余価値論に直截的に接続していることが示唆されている。そして、もうひとつは、相対的過剰人口の法則である。

さしあたりこうした論点を確認して、以下、マルクスにおける人口動態論について吟味するとして。

（1）

まず、上に引いた一節のなかの次の一文——「この研究での最も重要な要因は資本の構成であり、またそれが蓄積過程の進行途上で受けるいろいろな変化である」——に指目するとして。資本の蓄積過程にあっては、資本の構成とその変化とが「最も重要な」要因であるとされているので、われわれもこの「資本の構成」について検討することになるが、先ずもって、次の点が確認されるべきである。すなわち、第23章に先行する第七篇の諸章はこの第23章のための予備的考察とみなされるということである。

このばあい肝要なのは、私見によれば、資本の蓄積過程における資本の構成とその変化という動態は生産力の発展を反映するということである。そして、この生産力を基礎とする資本＝賃労働関係の再生産の態様もまた変化することである。つまるところ、生産力は、生産過程における諸関係の基底にあって、その動因となるものであり、以下にみるように、労働者人口の動態についても規定的にかかわるのである。われわれは先ず、この論点について検討するとして。

マルクスは資本の構成をふたつの側面から捉えている。ひとつは資本の構成は生産過程において機能する生産手段と「生きている労働力」との量的な割合であり、これは技術的構成と呼ばれる。そして、これを価値関係において捉えるとき、それは有機的構成と呼ばれる。われわれはさしあたり、資本の技術的構成について検討することにしよう。

先ずもって、『経済学批判要綱』における次の叙述に指目したい。「資本家は、労働そのものを、すなわち価値を生み出す活動 [Werthsetzende Tätigkeit] としての、生産的労働としての労働を手に入れる。すなわち彼は生産力 [Produktivkraft] を交換で手に入れるのであり、この生産力は、資本を維持し倍加させ、そしてそのことによって資本の生産力、資本を再生産する力、資本そのものに内属する力となる。」<sup>35</sup>

この『経済学批判要綱』においては未だ「労働力 (Arbeitskraft)」という範疇は確立していないため<sup>36</sup>、ここでは資本家が「手に入れる」

<sup>34</sup> 同前、840ページ。

<sup>35</sup> 『草稿集』 327ページ。

<sup>36</sup> マルクスにおける労働力範疇の生成過程については、次の論稿を参照のこと（再掲）。高木幸二郎「『経済学批判要綱』における資本と労働との交換について——商品としての「労働力」範疇の生成——」（経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1967、所収）

のは「価値を生み出す労働」（「生産的労働」）であるとされているのであるが、刮目すべきは、それは何よりも「資本を維持し倍加させる」生産力にほかならないとされている点である。しかも、それが疎外態としての「資本の生産力」<sup>37</sup>に転化する（転倒する）という点にまで説き及んでいるのである。このことはわれわれの文脈において刮目すべき論点である。ここには労働者人口の論究における端緒がみいだされるといえよう。

マルクスは随所で労働の「自然力」や労働力の弾力性に言及している。例えば、次のようにのべる。「労働は、その生産手段の効果や規模や価値の増大につれて、したがって労働の生産力の発展に伴う蓄積につれて、絶えず膨張する資本価値をつねに新たな形態で維持し不滅にするのである。このような労働の自然力は、労働が合体されている資本の自己維持力として現れるのであって、それは、ちょうど、労働の社会的生産力が資本の属性として現われるようなものであり、また資本家による剰余労働の普通の

取得が資本の普通の自己増殖として現われるようなものである。労働のすべての力が資本の力として映し出されるのであって、ちょうど商品のすべての価値形態が貨幣の形態として映し出されるようなものである。」<sup>38</sup>（下線は仲村）

このように、資本の構成における分子を構成する労働力の「弾力性」は資本の「膨張力」の要因となるのであるが、分母をなす生産手段については次のようにのべられている。「科学や技術は、現に機能している資本の与えられた大きさに関わりのない資本の膨張力をつくりあげる。同時に、科学や技術は、原資本のうちすでに更新期にはいった部分にも反作用する。」<sup>39</sup>

ここで留意すべきは、労働の「自然力」や科学・技術による資本の「膨張力」は資本にとっては「無償」であるという点である。マルクスは剰余価値論において機械から生産物への価値移転について論じるなかで、協業や分業から生ずる生産力（「社会的生産力」）の「自然力」の無償性と合わせて、「[科学について] ひとたび発見されてしまえば、一文の費用もかからな

<sup>37</sup> 労働生産力が「資本の生産力」に転化する論理については、次の論稿を参照のこと。仲村「資本の生産力について」（『経済学論集』[鹿児島大学]第3号, 1967.12), および同『分業と生産力の理論』青木書店, 1979, 294ページ以下。

<sup>38</sup> 『資本論』 791ページ。マルクスは富の形成という視点から、労働力に加えて、土地もまた資本に「膨張力」を付与するとして、次のようにのべる。「資本は、富の二つの原始形成者である労働力と土地とを自分に合体することによって、一つの膨張力を獲得するのであって、これによって資本は、外観上は資本自身の大きさによって画されている限界を超えて、すなわち資本の定在がそのなかにあるところのすでに生産されている生産手段の価値と量とによって画されている限界を超えて、それ自身の蓄積の諸要素を拡大することができるのである。」 788ページ。

<sup>39</sup> 同前、 789-790ページ。

<sup>40</sup> 同前、 504ページ。もちろん、独占資本主義段階にあっては、資本は研究投資をおこなうのであって、科学は決して「無償」ではない。ただし、J.D.バナルが指摘するように、「科学研究への支出は、結局はそれがどんなに利益をもたらそうとも、初めてそれに金を投じた者には利益をもたらさしはしない」という研究投資の特質のため、また、軍事研究のために国家が関与する。」バナルは続けて、次のようにのべる。「競争の存在、秘密 [は] ……必然的に、資本主義諸国では科学が一部は工業によって、一部は国家によって資金を調達されるという極端に複雑な非効率な制度を作りあげてしまっている。これらの困難よりももっと深刻でありさえするものは、科学が国家権力・国家経済および軍事の利益のために、国家的に独占されるという増大されつつある傾向である。」(J.D.Bernal, *The social function of science*, 1939. 坂田昌一・星野芳郎・龍野誠訳『科学の社会的機能』勁草書房, 1981, 311ページ)。ちなみに、バナルの叙述は今日の軍事研究をめぐる問題について考えるにあたり、ひとつの参考となろう。

い」<sup>40</sup>とのべている。

いずれにしても、資本はこうした「膨張力」を手に入れて、生産過程における生産力の増進を促迫するのである。そして、この生産力の増大は生産手段の技術的変革をもたらし、資本の技術的構成の高度化を推進する動因となるのである。

（2）

われわれは先に、マルクスの資本蓄積論にあつては、最も重要な要因は資本の構成の「変化」であることを確認した。ここでいう「変化」は資本構成の「高度化」と読み替えることができるのであるが、直ちに問題となるのは、この「高度化」を推進する要因は何かということである。この点についてマルクスはいわゆる節約説を批判しながら、資本蓄積についてのそもそもの問題から説き起こしている。マルクスによれば、資本家は「絶対的な致富欲」をもっているという<sup>41</sup>。だが、それは蓄蔵貨幣の場合のように個人的なものではなく、「社会的機構の作用」にほかならず、彼自身はそのなかの「一つの動輪」でしかないのである。

「人格化された資本」としての資本家は当然のこととして、マルクの文学的表現によれば、「価値増殖の狂信者」<sup>42</sup>であらねばならないのであり、そうであることによって、ひとつの歴史

的使命を果たすことができるのである。そして、蓄積の本質である剰余価値の資本への再投資にあたっては、資本と収入（資本家の消費）の分割が問題になるのは必定である。そこで、マルクスは「個々の資本人の高く張った胸のなかでは、蓄積欲と享楽欲とのファウスト的葛藤が展開する」<sup>43</sup>というように、ここでもまた、文学的に言い表すのである。こうして致富欲は蓄積欲へと転化し<sup>44</sup>、蓄積の推進力の人格的な要因となるのである。

こうして、「資本主義的生産の発展は一つの産業企業に投げられる資本がますます大きくなることを必然的にし、そして、競争は各個の資本家に資本主義的生産様式の内在的な諸法則を外的な強制法則として押しつける。競争は資本家に自分の資本を維持するために絶えずそれを拡大することを強制するのであり、また、彼はただ累進的な蓄積によってのみそれを拡大することができるのである。」<sup>45</sup> こうした資本の蓄積欲とそれを促迫する競争——強制法則としての競争——とが推進力として作用するのである。

いずれにしても、資本と収入との剰余価値の分割比率にかかわる蓄積欲の本質を明らかにしたうえで、マルクスはこのことの帰結するところ——ひとつの結論として——を後述の展開を先取りして、次のようにのべる。「蓄積は、社会的な富の世界の征服である。蓄積は、搾取さ

<sup>41</sup> 『資本論』 771-772ページ。併せて、次の叙述を参照のこと。「資本主義的生産様式の歴史的発端・・・では、致富欲と貪欲とが絶対的な情熱として優勢を占める。しかし、資本主義的生産の進展は、ただ享楽の世界をつくりだすだけではない。それは、投機や信用制度によって、いくらでもにわかには致富の源泉を開く。」（同前、774ページ）

<sup>42</sup> 同前、771ページ。

<sup>43</sup> 同前、774ページ。

<sup>44</sup> マルクスは次のような例を挙げている。「特別に致富欲を刺激するもの、たとえば新たに生じた社会的欲望による新たな市場や投資部面の開発などが現われれば、・・・」（同前、800ページ）。

<sup>45</sup> 同前、772ページ。

れる人間材料の量を拡大すると同時に、資本家の直接間接の支配を拡大するのである。<sup>46</sup> この一節の後半については後にふれることになるが、ここではさしあたり前半部分に見られる「富」という言葉に刮目したい。

マルクスは一貫して「富」といカテゴリーに拘泥し、頻繁にこれを用いている。例えば、「社会的富」「資本の富」「人民の富」「他人の富」「蓄積する富」「富の発展」「生産された富」「富の二つの原始形成者である労働力と土地」「富の人的資源」等々。人口範疇については、「人口はここでは富の基本源泉」<sup>47</sup> という叙述がみいだされる。とりわけ刮目されるのは、『資本論』の冒頭は次のように書き起こされているということである。「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの『巨大な商品の集まり』として現われ、一つ一つの商品は、その富の基本的形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始まる。」<sup>48</sup> この一節については改めて注釈の必要もないであろう。ただし、ここで付言すれば、マルクスは「社会的富」の蓄積と所有法則の転変とを関連づけて、次のようにのべているのである。「[所有権は] 資本主義時代であっても、すなわち、社会の富が、ますます大きくなる度合いで、絶えず繰り返し他人の不払い労働を取得する地位にある人々の所有になるという時代にも、有効なのである。[中略] 商品生産がそれ自身の内在的諸法則に従って資本主義的生産に成長してゆくにつれて、それと同じ

度合いで商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に変転するのである。」<sup>49</sup> そもそも資本の蓄積とは「剰余価値の資本としての充用、または剰余価値の資本への再転化」<sup>50</sup> にほかならないとすれば、ここに取得法則もまた変転することとなるのである。

以上の諸関連は、蓄積される資本の大きさを規定するところの端緒となる要因であり、「前提」にほかならない。マルクスは、資本と収入との分割比率とは「別に」現実の蓄積の規模を規定する要因として、「労働力の搾取度」「労働の生産力」「充用される資本と消費される資本との差額の増大」「前貸資本の大きさ」を挙げている。このうち、われわれの文脈において指目すべきは、いうまでもなく、「労働の生産力」である。

われわれは先に、資本の「膨張力」について抽象的に言及したのであるが、これを現実の生産過程において捉えるとすれば、労働力や土地の「膨張力」や協業と分業による社会的生産力の増大もさることながら、ここで刮目されるべきは生産手段の技術的変革——わけても労働手段の変革——である。この変革の過程について、マルクスは次のようにのべる(一部再掲)。「もし労働の生産力がこのような労働手段の出生の場所で増大したならば、そしてこの生産力は科学や技術の絶えまない流れにつれて絶えず発展するのであるが、そういう場合には、いっそう有効な、またその効率からみればいっそう安価な機械や道具や装置などが古いものにとって代

<sup>46</sup> 同前、同ページ。

<sup>47</sup> 『草稿集』 327ページ。ここでの「人口」は労働者人口(労働人口)とほぼ同義と看做されよう。

<sup>48</sup> 『資本論』 47ページ。

<sup>49</sup> 同前、764-765ページ。併せて、同前、760ページ、および762ページ参照。

<sup>50</sup> 同前、754ページ。



わる。……不変資本のもう一つの部分である原料や補助材料は、一年のうちに絶えず再生産され、産業から生まれる部分はたいていは毎年再生産される。だから、ここでは改良された方法の採用などはすべて追加資本にも前から機能している資本にもほとんど同時に作用するのである。化学の進歩は、すべて、有用な素材の数を増やし、すでに知られている素材の利用を多様にし、したがって資本の増大につれてその投下部面を拡大するが、ただそれだけではない。……ただ単に労働力の緊張度を高めることによって自然の富の利用を増進することと同様に、科学や技術は、現に機能している資本の与えられた大きさにはかかわりのない資本の膨張力をつくりあげる。同時に、科学や技術は、原資本のうちすでに更新期にはいった部分にも反作用する。原資本は、その新たな形態のなかに、その古い形態の背後で行われた社会的進歩を無償で取り入れるのである。」<sup>51</sup>

ここでは科学・技術が具体的に機械や道具、装置などの労働手段や原材料や補助材料などへ物質化して現実的生産力に転化する論理が展開されている。この場合、核心的な論点は科学・技術の「無償性」による資本の「膨張力」なのであるが、この“物質化”を行うのは先にもふれたように、労働主体である。現実の生産過程にあつては、生産力という側面からみれば、たとえそれが転倒して「資本の生産力」として現象するとしても、賃労働者が主体——生産力主体と呼ぶのが適切であろう——であり、ここに「労働の自然力」が発現するのである。ただし、「科学的労働」や「技術的労働」との（「結

合」）<sup>52</sup>が背景にあるということに留意すべきである。

ここにいう資本の「膨張力」はわけても機械制生産において増進するのであるが、その論理についてマルクスは次のようにのべている。「資本が増大するにつれて、充用された資本と消費された資本との差も増大する。言い換えれば、建物とか機械とか排水管とか役畜とか各種の装置とかというような労働手段の価値量も素材量も増大するのであるが、これらの労働手段は、長期の期間にわたって、絶えず繰り返される生産過程で、そのもの全体として機能し、一定の有用効果の達成に役立つのに、他方、それはただ徐々に摩滅して行くだけであり、したがってその価値を少しずつ失って行き、したがってまたその価値をただ少しずつ生産物に移して行くだけである。これらの労働手段が生産物に価値を付け加えることなしに生産物形成者として役立つ程度に応じて、つまり全体として充用されながら一部分ずつしか消費されない程度に応じて、それらは……自然力と同じ無償の役立ちをするのである。このような過去の労働が生きている労働につかまえられて活気づけられるときに行なう無償の役立ちは、蓄積の規模が大きくなるにつれて蓄積されて行くのである。」<sup>53</sup>

マルクスはここで「無償の役立ち」の論理と蓄積との関連において「建物」や「機械」「排水管」にも言及しているとはいえ、資本の技術的構成の高度化の問題にはふれていない。

くり返すことになるが、生産力の発達を主導するのは、意識形態においては転倒するとしても、労働主体（「生きた労働」）である。しかし

<sup>51</sup> 同前、789-790ページ。

<sup>52</sup> この点については、仲村『科学技術の経済理論』（青木書店、1986）第三章を参照のこと。

<sup>53</sup> 『資本論』793ページ。

ながら、ここに引いた一文においてものべられているように、労働手段における「無償の役立ち」は蓄積の進展とともに拡大していくので、労働力と生産手段の量的比率は変化する。つまり、資本の技術的構成は高度化するのである。この点について、マックスは次のように言い表している。「労働の生産性の増加は、その労働量によって動かされる生産手段に比べての労働量の減少に、また労働過程の客観的要因に比べてのその主体的要因の大きさの減少に、現われるのである」<sup>54</sup>と。労働の生産力——より正確には社会的労働の生産力——は資本の技術的構成の高度化の動因であることはある意味において自明であるのだが、この叙述は、これもまた自明の事柄に属する、次のようなくだりをふまえたものといえよう。「労働の社会的生産度は、一人の労働者が与えられた時間に労働力の緊張度で生産物に転化させる生産手段の相対的な量的規模に表わされる」<sup>55</sup>。

ところで、マルクスはアダム・スミスから引証しながら、「資本の持続的な増大」にふれて、唐突に次のようにのべている。「蓄積の進行中には、社会的労働の生産性の発展が蓄積の強力な楨杆となる点が必ず現われる。」<sup>56</sup>これに続く叙述から察するとすれば、この一文は資本の技術的構成の高度化を説明するためのものであると思われる。そして、ここで「強力な楨杆」と

いうとき、その意味するところは、労働手段の機械化ということであろう<sup>57</sup>。このように解したい。そうであるとすれば、われわれは『資本論』第四篇第13章「機械と大工業」に指目する必要がある。マルクスはこの章において、道具から機械への技術的変革の歴史的意義について縷々論述しているのであるが、われわれの文脈において刮目すべきは、次のふたつの論点である。

ひとつは、道具の機械への発展と工場制度・大工業の成立は「加速的蓄積」を促進し、労働者の「不断の過剰化」と「促成的な国外移住と諸外国の植民地化」とを促進するというのである。マルクスは次のようにのべている。「最初の疾風怒濤時代の特別な利益は、機械が新たに採用される生産部門で絶えず繰り返し現われる。……ことに工場制度自身の技術的基礎である機械がそれ自身また機械によって生産されるようになれば、また石炭と鉄の生産や金属の加工や運輸が革命されて一般に大工業に適合した一般的生産諸条件が確立されれば、そのときこの経営様式は一つの弾力性、一つの突発的な飛躍的な拡大能力を獲得するのであって、この拡大能力はただ原料と販売能力とにしかその制限を見出せないのである。機械は一方では原料の直接的増加を引き起こす。……他方では、機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは、外

<sup>54</sup> 同前、812ページ。

<sup>55</sup> 同前、同ページ。併せて、相対的剰余価値の生産について論じている箇所にもいだされる次の叙述をも参照のこと。「われわれが労働の生産力の上昇と言うのは、ここでは、一般に、一商品の生産に社会的に必要な労働時間を短縮するような、したがってより少量の労働により大量の使用価値を生産する力を与えるような労働過程における変化のことである。」(同前、414ページ) ここには労働の生産力の増大についての「定義」が与えられているといえよう。

<sup>56</sup> 同前、811-812ページ。

<sup>57</sup> そもそも資本蓄積論は相対的剰余価値論に接続しているのであり——そして、機械論はその核心的部分をなすのであるが——、資本の蓄積は「剰余価値の資本への転化」の発展形態にほかならないのである。

国市場を征服するための武器である。外国市場の手工業生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自分の原料の生産場面に変わってしまう。……大工業の諸国での労働者の不断の『過剰化』は、促成的な国外移住と諸外国の植民地化とを促進し、……母国のための原料生産地に転化する。機械経営の主要所在地に対応する新たな国際的分業が作りだされ……」<sup>58</sup>（下線は仲村）

ここには、機械制生産を基礎とする工場制度・大工業の革命的作用について、いくつかの論点が開示されているが、人口問題にかかわるのは下線部分である。マルクスによれば、大工業によって労働者人口は恒常的に「過剰化」とし——論証抜きではあるが——、このことが労働者人口の海外移住（労働力の国際的移動）と植民地化とを促進するという。前述のように、本源的蓄積期において労働者人口の海外への移動と植民地化とが進展したのであるが、このことは大工業段階にあっては何よりも、資本の自律的な運動として展開するという点において特徴的である。より具体的にいえば、資本の国際的分業の形成・拡大の一環として展開するということである。こうした展開は、本源的蓄積期における国家の露骨な介入——産婆役——による資本＝賃労働関係の創出とは異なり、資本の増殖欲・蓄積欲による動態にほかならないのである。ただし、この段階にあっては、国家が「産婆役」として介入することは先に検討した「プラン」にみるとおりである。

こうした人口動態に関連して、マックスが J. ベンサムらの「俗流経済学的弁護論者」のいう「労働財源」について批判するなかで皮肉を込めて述べている、次の叙述が参照されるべきであろう。「イギリスの労働者から無等価で取り上げられる年々増大する剰余生産物の過半は、イギリスではなく、諸外国で資本化されるわけである。しかし、こうして輸出される追加資本といっしょに、じつにまた、神とベンサムとによって発明された『労働財源』の一部も輸出されるのである。」<sup>59</sup>

この「労働財源」は資本のひとつの形態というべきであるが、マルクスはこの一文に注を付して、次のように補足している。「資本だけでなく労働も移民という形で年々イギリスから輸出される、とも言えるであろう。……年々の蓄積にたいする、年々利子かせぎのために外国に送られるイギリスの追加資本の割合は、年々の人口増加にたいする年々の割合よりも、比喩ものにならないほど大きいのである。」<sup>60</sup> 労働者人口の移動は過大に見積もってはならないということである。しかしながら、資本の輸出に伴う労働者人口の移動は決して小さくないというべきであろう。因みに、E. J. ホブズボームは、人口移動と工業化が並行して進展するとし、19世紀中庸は「歴史上最大の人間の移動の開始点」であったと述べている。そして、1846年から1875年の間に、900万にのぼる人々がヨーロッパを去り、その大多数がアメリカ合衆国に向かったと指摘している<sup>61</sup>。

<sup>58</sup> 『資本論』 589ページ。

<sup>59</sup> 同前、798ページ。

<sup>60</sup> 同前、同ページ。

<sup>61</sup> E. J. Hobsbawm, *The Age of Capital: 1848-1875*, Abacus, 1977, pp.228-229. 松尾太郎・山崎清訳『資本の時代：1848-1875』2、みすず書房、1982、273-274ページ。

マルクスは、こうした新しい歴史段階における資本のグローバルな展開をより広い視野から「資本の文明化」として捉えて、次のようにのべている。「資本にもとづく生産、一方では普遍的な産業活動 [Industrie] ——すなわち剰余労働、価値を創造する労働——をつくりだすとともに、他方では、自然および人間の諸属性の全般的な開発利用 [Exploitation] の一体系をつくりだすのである。そして、科学そのものが、すべての肉体的属性および精神的属性と同様に、この体系の担い手として現われる。……社会的生産および交換のこの圏域の外に現われるようなものは、いっさいなくなる。このようにして、資本がはじめて、市民社会 [ブルジョア的社會] を、そして社会の成員による自然および社会的関連の普遍的取得を、つくりだすのである。ここから資本の偉大な文明化作用 [the great civilizing influence of capital] が生じ、資本による一つの社会段階が生じるのであって、……。自然ははじめて、純粋に人間にとっての対象となり、純粋に有用性をもつ物象となり、独自の威力 [Macht für sich] と認められることをやめる。またそれどころか、自然の自律的な諸法則の理論的認識が、自然を、人間の諸欲求に服従させる、そのための狡智としてしか現われない、ということさえもある。資本は、……もろもろの民族的な制限および偏見を乗り越え、既存の諸欲求の、一定の限界内に閉じこめられていた、伝来の充足と、古い生活様式の再生産と

を乗り越えて突き進む。資本は、これらいっさいにたいして破壊的であり、たえず革命をもたらすものであり、生産諸力の発展、諸欲求の拡大、生産の多様性、自然諸力と精神諸力の開発利用ならびに交換を妨げるような、一切の制限を取り払っていくものである。」<sup>62</sup>

この一節は『経済学批判要綱』から引いたものであるが、われわれはこの一文を一瞥して直ちに、アダム・スミスにおける“industry”および“civilized society”という範疇を想起する<sup>63</sup>。ここには明らかにスミスの影響が認められるといえよう。

いずれにしても、マルクスは同じ『経済学批判要綱』において、「資本の単純な概念のうちに、資本の文明化諸傾向等々が即時的に含まれていなければならない」<sup>64</sup>としており、また、「[資本は] 資本にもとづく生産あるいは資本に照応する生産様式を普及させようとする傾向をもつものである。世界市場をつくりだそうとする傾向は、直接に、資本そのものの概念のうちに与えられている。どんな制限も、克服されるべき制限として現われる」<sup>65</sup>とのべている。なお、先にふれた「資本にかんするプラン草案」の編制にあっては、「資本の流通过程」のなかに「資本の布教的傾向/資本の文明化傾向」という項目が設けられているのであるが、ここで「布教的傾向」と「文明化傾向」とが並記されていることは刮目に値する。

ともあれ、引用文の冒頭にみられる「資本に

<sup>62</sup> 『草稿集』 17-18ページ。

<sup>63</sup> スミスの「インダストリィ」および「文明社会」については、仲村『分業と生産力の理論』（青木書店、1979、12-21ページ）を参照のこと。

<sup>64</sup> 『草稿集』 26ページ。

<sup>65</sup> 同前、15ページ。「国際貿易」の視点からマルクスにおける「資本の文明化作用」に論及したものととして、次の論稿を参照のこと。木下悦二『資本の文明化作用』について（『商学論集』（中央大学）18-2・3、1976.3、所収）

もとづく生産」は機械制生産を指示していると解することができる。したがって、スミスの時代とは歴史段階を異にするのである。機械段階にあっては、「資本による社会段階」が大きく画され、自然と社会、社会的欲求、科学的認識を含む精神諸力の「開発」等々において革命的变化が生じるのである。人口問題に即していえば、機械制生産は後述のように、労働者人口の過剰化を促迫し、また、「民族的制限」をのりこえる人口の国際的移動を促迫するということである。資本の本質が価値増殖であるかぎり、資本はこれを妨げる諸制限をのりこえようとする衝動に駆りたてられるのは必然的であるといふべきである。したがって、こうした傾向は、先に論及した、本源的蓄積期の植民地問題とも通底するものであるが、この衝動を実現する力は機械制生産において初めて十全に発現するのである。

われわれは以上、機械制生産＝大工業が人口動態に及ぼす影響とその革命的意義について検討してきた。もうひとつ刮目すべき論点は、機械制生産が生みだす、労働力の流動化と過剰化の問題である。

先ず次の一節をマルクスから引くとしよう。「機械は、ある時はこの、ある時はあの部分過程を捉えるために、マニュファクチュアに侵入してくる。……いまや分業の計画は、婦人労働やあらゆる年齢層の子供の労働や不熟練工の労働、要するにイギリス人がその特徴をとらえて“cheap labour”安い労働と呼んでいる労働の充用をできるかぎり基礎とするようになる。このことは、……いわゆる家内工業にも当てはまる。」<sup>66</sup>

ここではマニュファクチュアにおける機械の導入の結果生じる、古い労働＝技術の解体による労働者人口の流動化と階層化とが俎上にのせられているといえよう。労働手段が道具の段階から機械の段階に移行するにともない、成年男子の熟練労働は解体され、比喩的にいえば、その「熟練」は機械が体現する。したがって、もはや熟練労働は不要となり、代わって婦人労働や「子供の労働」が充用されるのである。こうして、マニュファクチュアは大工業のばあいと全く同じ過程を示すのであるが、独立した都市手工業や農業経営を前提としていた古い家内工業は解体され、工場やマニュファクチュア、問屋の「外業部」へと落ちていく。

ここで補足すれば、労働手段の道具段階から機械（機械体系）段階へと移行は、資本＝賃労働関係の大きな転換をもたらすということである。すなわち、資本による労働の形態的包摂から実質的包摂への転換が生じるということである。道具段階にあっては道具を操作する主体は労働者であり、この点において労働者の「自由」が確保されるのであるが、機械段階にあっては、労働者は機械に従属するため、資本による賃労働の実質的包摂はここに完成するのである。マニュファクチュアの解体過程もこうした文脈において把握する必要がある。いずれにしても、この過程は生産力構造の変容にともなうものであるが、後述の「労働の需要供給の法則の運動」の「専制」とともに、資本による賃労働の包摂・支配の基本的な契機にほかならないのである。

マルクスは機械制生産がマニュファクチュアなどの工業経営に及ぼす影響のみでなく、農業への影響、したがってまた農村への影響に指目

<sup>66</sup> 『資本論』 602ページ。

する。論述の結論的な部分を引けば、次のようである。「農業の部面では、大工業は古い社会の堡壘である『農民』を滅ぼして賃金労働者をそれに替えるかぎり、最も革命的に作用する。こうして、農村の社会的変革要求と社会的諸対立は都市のそれと同等にされる。旧習になずみきった不合理きわまる経営に代わって、科学の意識的な技術的応用が現われる。農業や製造工業の幼稚未発達な姿に絡みついてそれらを結合していた原始的な家族紐帯を引き裂くことは、資本主義的生産様式によって完成される。」<sup>67</sup>

マルクスはこの一文において、大工業が農業における「革命」を促進する事情について簡潔に語っているのであるが、われわれは、先にふれた「資本の文明化作用」をここにおいてもみいだすことができよう。われわれの文脈において刮目されるべきは、別の箇所でのべられている次の叙述である。

「資本主義的生産が農業を占領するやいなや、または占領する程度に応じて、農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、労働者人口にたいする需要は絶対的に減少するのであるが、ここでは、農村以外の産業とは違って、労働者人口の排出がそれよりも大きな吸引によって埋め合わされることはないであろう。それゆえ、農村人口の一部は絶えず都市プロレタリアートまたはマニファクチュア・プロレタリアートに移行しようとしていて、この転化に有利な事情を待ちかまえているのである。(……)だから、相対的過剰人口のこの源泉は絶えず流れているのである。しかし諸都市へのその絶えまない流れは、農村そのものに絶えず潜在的過剰人口が

あることを前提するのであって、……」<sup>68</sup>

ここには農村における過剰人口（潜在的過剰人口）の形成と流動化の特殊性についてのべられているのであるが、敢えて注釈を加える必要もなかろう。ただし、刮目すべきは、過剰化した農村人口は「有利な事情」を待ちつつ——潜在的過剰人口として——、絶えまなく都市へ流出するということである。

マルクスは、資本主義的蓄積の一般的法則の「例解」を列記するなかで、イギリスの農業プロレタリアートにかなりの紙幅を割いているが、「人口過剰化」と貧困化について、次のようにのべている。

「都市への不断の移住、農業借地の集中や耕地の牧場化や機械の採用などによる農村での不断の『人口過剰化』、小屋の破壊による農村人口の不断の追い立て、これらのことが手を携えて進んで行く。……絶えまなく進行する農村労働者の『過剰化』は、彼らの貧窮のゆりかごである。」<sup>69</sup>

こうしてみると、マルクスは都市における過剰人口と農村における過剰人口とを大工業が生みだす現象として統一的に把握していることが窺える。家内工業について、「大工業と大農業とによって『過剰化』された人々の最後の逃げ場」<sup>70</sup> というように描写するのもその一例といえよう。

以上われわれは、相対的剰余価値の形成にかかわる生産力の発達と労働者人口の動態という側面について検討してきた。このばあい、マルクスの論述を再構成しつつ展開したのであるが、われわれは次に、資本の有機的構成の高度化と

<sup>67</sup> 同前、656ページ。

<sup>68</sup> 同前、836-837ページ。

<sup>69</sup> 同前、904-905ページ。

<sup>70</sup> 同前、603ページ。

いう点に焦点化して、相対的過剰人口について検討するとしよう。

（3）

『資本論』における相対的過剰人口論は蓄積論の一環として、資本構成の高度化と関連づけられて展開されているのであるが、マルクスは議論を資本構成の「不変な場合」から始める（第23章第1節）。そして、労働力の再生産は資本関係そのものの再生産の「一契機」にほかならないという点に視点を据えて、「資本の蓄積はプロレタリアートの増殖である」<sup>71</sup>とする命題を措定する。これが出発点である。

このことを少しばかり敷衍すれば、資本の蓄積とは剰余価値の資本への再転化にほかならないのであるから、資本の増大は当然のこととして、可変資本として定在する労働力の増大を含むことになる。このことは、マルクスにあっては、「勤勉な貧民」の増大にほかならないのであるが<sup>72</sup>、いずれにしても、労働市場における労働力の需給は資本の「増殖欲求に適合する水準」を中心として変動するのである。すなわち、「労働の価格」が上昇すれば蓄積は衰え、資本による労働力への需要は減少する。逆のばあい、増大する。

こうした論述をふまえてマルクスは、賃金率の変動との関係において労働の需給関係を端的

に次のようにのべる。「資本蓄積における絶対的諸運動が、搾取可能な労働力の量における相対的諸運動として反映されるのであり、したがって、労働力の量そのものの運動に見えるのである。数学的表現を用いて言えば、蓄積の大きさは独立変数であり賃金の大きさは従属変数であった、その逆ではないのである」<sup>73</sup>

だが、なお抽象的である。マルクスはさらに筆をすすめて、次のように敷衍する。「いわゆる『自然的人口法則』の根底にある資本主義的生産の法則は、簡単に次のことに帰着する。資本蓄積と賃金率との関係は、支払われない、資本に転化する労働と追加資本の運動に必要な追加労働との関係にほかならない。だから、それは、けっして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口、という二つの互いに独立な量の関係ではなくて、むしろ結局はただ同じ労働者人口の不払い労働との関係でしかないのである。」<sup>74</sup> ここにいう「関係」について、少しばかり補足するとすれば、労働の需要供給法則の基底にあるのは単なる資本蓄積ではなく、「不払い労働」の量的拡大であるということである。

こうして見てくるとき、この一節の冒頭にみられる「いわゆる『自然的人口法則』の根底にある資本主義的生産の法則」というくだりは解りにくい。マルクスは『フランス語版資本論』において、この部分を次のように書き改めてい

<sup>71</sup> 同前、 801ページ。

<sup>72</sup> マルクスはB.D.マンデヴィルの言説を引き合いにして、次のようにのべている。「蓄積過程そのものの機構が資本と一緒に『勤勉な貧民』の数をもふやすものだということである。貧民とは、すなわち賃金労働者であって、彼らは自分の労働力を、増大する資本の増大する価値増殖力に転化するほかないのであり、またまさにそうすることによって、資本家として人格化されている自分自身の生産物への自分の従属関係を永久化するほかはないのである。」（同前、 803ページ）。この一文は、「自由な国では最も確実な富は勤勉な貧民が多いということだ」というマンデヴィルの叙述を、文脈から推して、補足したものとえよう。因みに、マンデヴィルは、この「貧民」は陸空海のための「尽きることのない供給源」であると指摘している。この指摘は、われわれの問題関心に照らして、看過できないものである。

<sup>73</sup> 同前、 809ページ。

<sup>74</sup> 同前、 810ページ。

る。「このようにしていわゆる自然的法則に変態した資本主義的生産の法則は、簡単に次のことに帰着する」と。そして、次のように続ける。「資本の蓄積と賃金率との比率は、資本に変換する無償労働と、この追加資本が使われるために必要な追加の支払い労働との比率にほかならない。したがって、それはけっして、相互に独立している二つの項の、すなわち、一方では資本の大きさ他方では労働者人口との比率ではなくて、要するに、同じ労働者人口の無償労働と支払い労働との比率にほかならない。」<sup>75</sup>

みられるとおり、ここでは、いわゆる「自然的人口法則」は資本主義的生産の法則の「変態」であるとされるとともに、「不払い労働」が「無償労働」というように書き換えられているのであるが、指目すべきは前者である。

ここにいう「自然的人口法則」なるものは、文脈から推して、「蓄積の諸現象を、一方の場合には賃金労働者が少なすぎ、他方の場合には多すぎるのだと説明する経済学者」<sup>76</sup>の言説であると思われるが、マルクスはここでマルサス人口論をも遠望しているということもできよう。いずれにしても、俎上にのぼっているのは、意識形態にほかならないのであって、「変態した」というのは、現行版『資本論』において「労働の価格」（賃金）の変動にかかわる資本主義的蓄積の法則が「一つの自然法則にまで神秘化される」とのべられていることから明らかなように、意識の転倒を意味しているといえよう。われわれは先に、労働の生産力の「資本の生産力」へ転化についてみてきたのであるが、資本の蓄

積法則もまた転倒して意識にのぼるということであり、この現象は物象化のひとつの類型とみることもできよう。

ここで肝要なのは、資本蓄積の法則は、たとえ意識において「自然の法則」として転倒して現われるとしても、次のように展開するということである。すなわち、「資本関係の不断の再生産と絶えず拡大される規模でのその再生産とに重大な脅威を与えるおそれのあるような労働の搾取度の低下や、またそのような労働の価格の上昇は、すべて、資本主義的蓄積の本性によって排除されている」<sup>77</sup>（下線は仲村）のである。

われわれはここで「資本関係の再生産」というくだりに刮目したい。この一文と併せて、先に引いた「資本の蓄積はプロレタリアートの増殖である」というひとつの「命題」の直前にのべられている次の叙述もまた、刮目されるべきであろう。マルクスはのべる。「単純生産が資本関係そのものを、一方に資本家、他方に賃金労働者を、絶えず再生産するように、拡大された規模での再生産、すなわち蓄積は、拡大された規模での資本関係を、一方の極により多くの資本家またはより大きな資本家を、他方の極により多くの賃金労働者を、再生産する。労働力は絶えず資本に価値増殖手段として合体されなければならない、資本から離れることはできず、資本への労働力の隷属は、ただ労働力が売られて行く個々の資本家が入れ替わることによって隠されているだけで、このような労働力の再生産は、資本そのものの再生産の一契機をなしているのである。」<sup>78</sup>（下線は仲村）

<sup>75</sup> 江夏美千穂・上杉聡彦訳『フランス語版資本論』（下巻）、法政大学出版会、1979、280ページ。

<sup>76</sup> 『資本論』 809-810ページ。

<sup>77</sup> 同前、810ページ。

<sup>78</sup> 同前、801ページ。合わせて、前掲の「1861-1863年草稿」におけるプランをも参照のこと、



われわれがこの叙述に刮目すべきであるというのは、ここでの論旨ではなく、プロレタリアートの増殖の問題についても資本関係の「再生産」に視点が据えられて論じられているからである。さらにまた、この「再生産」の過程における「資本への労働力の隷属」というくだりも看過できない論点である。このくだりは、後にふれる「資本の専制」にかかわる理論的端緒と見做すことができるのである。さしあたり、こうした論点を確認しておきたい。

以上われわれは、「資本構成の不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加」（第23章第1節）について検討してきた。だが、『資本論』における展開はなお不十分である。そこで、これを補足するために、ここで改めて資本論草稿に指目するとしてしよう。

われわれは先に、本源的蓄積の問題との関連において、「資本にかんするプラン」（1859年プラン草稿）を掲出したのであるが、ここでは価値増殖と労働者人口という視点からいま一度、このプラン草稿に指目すると、「価値増殖過程」という項目のなかに、次のような一節がみいだされる。「剰余価値の一般的概念 / 生産力の増大、量と質 / 生産力と絶対的な労働時間とが与えられていれば、同時的労働日の数が増加させられなければならない。 / 同時的労働日 同上。人口。 / 生産力の増大は、資本の不変的部分の可変的部分に比べての増大と同一である。 / 増大した生産力のもとでは同一不変の労働者数を充用するために、資本はどれほど増大しなければならないか。」<sup>79</sup>

こうした叙述を『資本論』第23章の展開に即

していけば、「生産力と絶対的な労働時間とが与えられていれば」というくだりは、「資本構成不変な場合」（第1節）と読み替えることができ、また、「生産力の増大は、資本の不変的部分の可変的部分に比べての増大と同一」という部分は「蓄積およびそれに伴う集積の進行途上での可変資本の相対的減少」（第2節）というように置きかえることができよう。

われわれがさしあたり指目すべきは前者である。マルクスはここで「同時的労働日」という概念を導入している。この「同時的労働日」は『経済学批判要綱』において随所に顔をだしているのであるが、その意味するところは、次の一文によって知ることができる。「剰余時間 [Surpluszeit] は、労働日のうちわれわれが必要労働時間と呼んでいる部分をこえる超過分として存在し、第二に同時的労働日 [gleichzeitige Arbeitstage], すなわち労働人口の増加として存在する。」<sup>80</sup>

ここでは「同時的労働日」は端的に——あまりにも端的に——、労働人口（労働者人口）の「増加」を表すものとされている。したがって、意味不明としか言いようがないが、次のような叙述が参考になろう。「ある一労働日と並んで他の一労働日を同時に並存させることによつてのみ——より多くの同時的労働日を空間的に追加することによつてのみ、個人の生きた労働日が形づくる自然的限界を、とびこえることができる。」<sup>81</sup>

これを約言すれば、一労働日の延長における「自然的限界」を突破するためには、この労働日を増やすしないということ、つまり労働者人

<sup>79</sup> 『草稿集』 448-449ページ。

<sup>80</sup> 同前、 521ページ。

<sup>81</sup> 同前、 522ページ。

口を増やすしかないということである。ここでは労働者人口を増やすということは、比喩的にいえば、労働日を増やすということに等しいということである。そして、こうした連関は、次のような叙述においてより簡明に説明される。「一般人口の増加にともなう労働者人口の絶対的增加によって [労働者人口は増加することができる]。蓄積が絶えず進行する過程であるためには、人口の絶対的な増加が (たとえそれは充用資本に比べて相対的には減っていくとしても) 条件である。人口の増加は、絶えず進行する蓄積過程の基礎として現われる。」<sup>82</sup>

ここには労働者人口とは区別された「一般的人口」という範疇が顔をだしているのだが、このことについてはさしあたり措くとして、ここには絶対的剰余価値生産から相対的剰余価値生産への転換の必然性が示唆されている。マルクスはさらに筆をすすめて、次のようにのべている。「資本の傾向は、もちろん、絶対的剰余価値を相対的剰余価値と結合することである。つまり、労働日の最大の延長を、同時的労働日の最大の数と結合すると同時に、一方では必要労働時間を最小限に縮減すること、他方で必要労働者数を最小限に縮減することと結合することである。この矛盾する要求は、それが展開すれば過剰生産、過剰人口、等々のような様々な形態で姿を表すことになるであろう……。」<sup>83</sup>

ここにいう「矛盾」は社会的生産力の増大を基礎的過程とする資本構成の高度化の過程において発現するのであるが、このことは具体的に

は、『資本論』第23章第2節「蓄積およびそれにとまなう集積の進行途上での可変資本の相対的減少」、第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累積的生産」において展開されているといえよう。マルクスはこれらの章において、労働の需要供給の法則について、その「背景」をなす相対的過剰人口の形成と関連づけながら論及しているのである。

こうしてみると、基本的な論点の解明はほぼ第1節において尽くされているといっても過言ではない。このばあい、核心的な論点をなすのは、資本=賃労働関係の再生産の問題である。マルクスはこの点についてすでに『経済学批判要綱』において、次のようにのべている。「生産かつ価値増殖の過程の結果として最後に現われるのは、とりわけ、資本と労働との関係そのもの、資本家と労働者との関係そのものの再生産および新生産である。この社会的関係、生産関係は、じつは、過程の物質的な諸結果よりもはるかに重要な、その一つの結果として現われるのである。しかもこの過程の内部では、労働者が、労働能力としての自分自身と自分に対立する資本とを生産し、同時に他方で資本家が、資本としての自分と自分に対立する生きた労働能力とを生産する。」<sup>84</sup>

この「再生産」は拡大した規模で進展するのであるが、マルクスによれば、その過程において資本による労働の包摂は形式的なものから実質的なものへと転化し、資本の「専制」が完成するに至るといふ。さらには、労働者階級の貧

<sup>82</sup> 同前、674-675ページ。併せて、次の叙述を参照のこと。「労働人口 [労働者人口] の必要部分をたえず減少させることとならんで、労働人口を増加させること (一部をたえずふたたび予備として産みだすこと) も同じく資本の傾向なのである。」(同前、523ページ)「人口の増加は、それに対して支払われることのない労働の自然力なのである」(同前、523ページ)

<sup>83</sup> 同前、592ページ。

<sup>84</sup> 同前、98ページ。

困化がすすむのである。こうした「資本主義的蓄積の一般的法則」の展開は本章の冒頭において掲出しておいた「結論的叙述」にみるとおりである。

ここで肝要なのは、「資本主義的蓄積の一般的法則」は第24章「いわゆる本源的蓄積」の最終章（第7節）「資本主義的蓄積の歴史的傾向」に接続しているということである。資本主義的蓄積の「一般的法則」と「歴史的傾向」とは一体のものとして統一的に捉えられなければならないのである。だが、直ちに気づくことは、なぜ、「歴史的傾向」が「本源的蓄積」のなかに定置されているのかという点である。

簡潔にまとめ上げられている、この「歴史的傾向」に関する章は一読して明らかなように、いわゆる領有法則の転化（転回）について論及するために設けられたものといってよい。「一般的法則」の論究にあつては「前提」として位置づけられていた本源的蓄積は、当然のことながら、歴史的には「収奪」の端緒として改めて俎上にのぼらざるをえないのである。こうして、マルクスはここで本源的蓄積について振り返り、続いて次のようにのべる。「労働者がプロレタリアに転化され資本主義的生産様式が自分の足で立つようになれば、それから先の労働の社会化もそれから先の土地やその他の生産手段の社会的に利用される生産手段すなわち共同の生産手段への転化も、……一つの新しい形態をとるようになる。今度収奪されるのは、……多くの労働者を収奪する資本家である。」<sup>85</sup>これが「労働者の運命」についてのマルクスの結論で

ある。

このような展開のなかに貫いている赤い糸は、マルクスが縷々のべているように、資本の蓄積によって促進される生産力の発達＝構造的変革である。したがって、P.H.スウィージーがマルクスの経済発展の理論は「生産方法の変化（＝生産技術における変化）を提示している」といい、また、「生産方法の変化に力点を置いている」というとき<sup>86</sup>、正鵠を得ているといえよう。こうしてみると、マルクスの相対的過剰人口論は＜生産力の発達 資本構成の高度化 相対的過剰人口＞という論理的構造をもつといえよう。

われわれは以上、マルクスの「人口論」について検討してきたのであるが、マルクスは、相対的過剰人口論は別として、まとまった形で人口論を展開していないので、われわれの視点と方法にもとづいて断片的な叙述から構成（構築）するほかなかつた。相対的過剰人口論にしても、俎上にのぼっているのは「資本の平均的な増殖欲求」からみた相対的な過剰人口であり、したがって、限定的である。また「人口」も労働者人口に限定されており、われわれも＜資本の運動と人口動態＞というように立論せざるをえなかつたのである。もちろん、「それぞれの発展段階はそれぞれの人口法則をもつ」とすれば、資本主義段階における人口法則とは、資本＝賃労働関係の展開を基軸として展開する労働者人口の法則でなければならない。

だが、マルクスののべるように、人口は「多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体」<sup>87</sup>で

<sup>85</sup> 『資本論』 994ページ。

<sup>86</sup> P.H.Sweezy, *The Theory of Capitalist Development: Principle of Marxian Economy*. Monthly Review Press, 1956.p.94. 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967.114-115ページ。

<sup>87</sup> 『草稿集』 49ページ。

ある。マルクス自身の脳裏には「それ自体として考察された人口(Population für sich betrachtet)」<sup>88</sup>や、先に顔を出した「一般的人口」「剰余人口」、さらには人口の「自然的増殖」「不生産的階級」などが収められていたのだが、マルクスはこれらについての体系的な論究は果たせなかった。そのため、如上の事情を無視したマルクス批判<sup>89</sup>が登場することとなったのである。

われわれは本稿のシリーズ [ 1 ] において論点开示をおこなったが、われわれの果たすべき課題は山積しており、マルクスのいう「多くの諸規定と諸関連からなるゆたかな総体」としての人口問題の論究については「日暮れて道遠し」といわざるをえない。

---

<sup>88</sup> K.マルクス「賃金」(『マルクス・エンゲルス全集』第6巻、大月書店、1961) 536ページ。

<sup>89</sup> 典型的な例は次のような批判である。「人口増加率が可変資本相対的減少率よりも大なることを証明せざる限り資本蓄積の増加は必ずしも現実の失業問題を惹起しない。」(矢内原忠雄「人口過剰問題」『矢内原忠雄全集』第1巻、岩波書店、1963、所収、623ページ。)